



平成19年2月期 決算短信(非連結)

平成19年4月16日

上場会社名 株式会社 ゴトー
コード番号 9817

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.gms.co.jp/goto>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 行宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
兼総合企画部長 氏名 土橋 文彦

TEL (055)923-5100

決算取締役会開催日 平成19年4月16日 配当支払開始予定日 平成19年5月31日

定時株主総会開催日 平成19年5月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	15,677	(1.6)	391	(67.2)	654	(40.2)
18年2月期	15,435	(△4.4)	234	(26.2)	466	(8.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	11 (△78.1)	1 23	— —	0.1	4.0	4.2
18年2月期	51 (△83.2)	5 61	— —	0.5	2.7	3.0

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円
② 期中平均株式数 19年2月期 9,207,422株 18年2月期 9,207,422株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	15,591	10,529	67.5	1,143 54
18年2月期	17,267	10,663	61.8	1,158 13

- (注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 9,207,422株 18年2月期 9,207,422株
② 期末自己株式数 19年2月期 331株 18年2月期 331株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	639	60	△1,553	2,819
18年2月期	496	201	△99	3,672

2. 平成20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,611	320	105
通期	15,819	670	224

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他				
18年2月期	—	—	—	7.5	無	7.5	69	133.5	0.6
19年2月期	—	—	—	7.5	無	7.5	69	608.1	0.7
20年2月期(予想)	—	—	—	7.5	無	7.5			

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

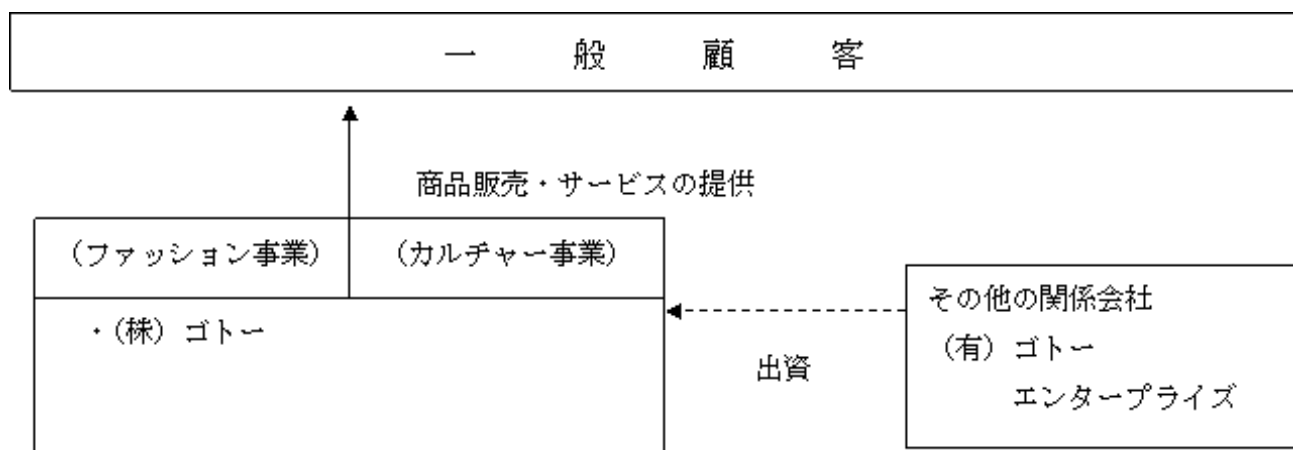
1 カルチャー事業

一般顧客に対し、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

2 ファッション事業

一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料及び関連用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

紳士服専門店として創業した当社は、書籍・CD等のリユース販売の「BOOKOFF」、DVD・ビデオ・CD・ゲームソフト等のレンタル及び販売の「TSUTAYA」のメガ・フランチャイジーとして複合化、大型化の独自のビジネスを確立してまいりました。

お客様に、より良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただく生活提案業として、今後成長を続けてまいります。それぞれの事業において、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人財育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、中長期の視点に立ち、企業の成長、発展のために必要な新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化を図るための有効な方法の一つであると認識しております。今後も、株価水準等を勘案した上で、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は企業間の合併・連携等により変化する経営環境・顧客ニーズに対応し安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、継続的に商品やサービスの質の向上・差別化を進めてまいります。

「BOOKOFF」、「TSUTAYA」事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために新規出店及び店舗買収を含めた出店政策で地域内のシェアを高めてまいります。営業面ではDVDやCD等の品揃えの強化拡大と、ロングセラーCDの充実を進めてまいりますとともに、リユース事業の拡大を目指してまいります。

当社では、お客様により良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただく生活提案業として、お客様の利便性・快適性を高めるため、商品の拡充、店舗の環境整備、接客サービスの向上、人材育成に力を入れてまいります。併せて、業態別運営力を高め、収益の拡大に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社 ゴトーエンタープライズ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.8	なし

②親会社等の企業グループにおける会社の位置付け

有限会社ゴトーエンタープライズは、当社議決権の37.8%を保有しており、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。有限会社ゴトーエンタープライズは保険代理店業を行っており、当社との事業活動において関連性はありません。

当社の代表取締役社長が役員を兼務しておりますが、当社の業務に対して影響はないものと認識しておりますので、親会社等から一定の独立性を確保しております。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化に向けて、執行役員制度の採用と併せ、外部コンサルタントとの意見交換をしながら、これまでと同様に内部管理体制強化の為に牽制組織の構築整備を行ってまいりました。また、内部管理体制の制度上の運営につきまして、「職務分掌規定」を策定して、各部門の職務内容の明確化と、職位に応じた権限と責任を明確にすると共に、稟議制度の運用による当社の意思決定の明確化を行なってまいりました。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

年間監査計画に基づき内部監査を実施しており、関係法規や社内規定及び業務マニュアルに基づく監査、指導を実施し、社内ルールの浸透と改善指導を行っております。監査結果は適宜、社長に報告されており、発見された諸問題については改善のための事業戦略会議で議論を重ね具体的な施策を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は企業収益の改善が継続し、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

小売業界におきましては、企業業績の回復に伴ない雇用情勢や所得環境の改善とともに個人消費は全般的に底堅く推移いたしました。

この様な状況のもと、当社では収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推し進め、新たな経営理念のもと売場提案の改善、品揃えの強化、店舗の快適性を高めるために環境整備を引続き実施してまいりました。

カルチャー事業におきましては、レンタルはDVD、CDの拡充強化を引続き行い、お客様に感動していただける商品を揃えるとともに、利益率の改善に取り組んでまいりました。リユース書籍につきましては、雑誌、文庫本、単行本の品揃えを増やし、出張買取り体制を整備し、より多くの幅広い世代のお客様に喜んでいただける店舗作りを行ってまいりました。また、ゲームにつきましては、次世代ゲーム機の発売と中古ゲームの販売体制を強化したことにより売上高は大きく伸びました。

店舗につきましては、京都西院店の大型改装を行い、ブックオフ伊豆の国大仁店を出店し、静岡県内のエリアドミナント展開を強化しております。

新しいリユース事業店舗として、中古スポーツ、アウト・ドア用品のリユース販売業態であるピーススポーツ静岡千代田店と婦人服、雑貨のリユース販売業態であるピーススタイル静岡千代田店を複合店舗としてオープンいたしました。

ファッション事業におきましては、商品構成と営業体制の見直しを行い、販売力の強化に努めましたが、暖冬気象の影響もあり売上高は減少いたしました。店舗につきましては、ファイブテン富士吉田店を開店いたしました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高15,677百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益391百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益654百万円（前年同期比40.2%増）、固定資産の減損会計を適用し特別損失として550百万円を計上したため当期純利益は11百万円（前年同期比78.1%減）となりました。事業年度末の店舗数につきましては4店舗出店し、2店舗退店したことにより62店舗（前事業年度末60店舗）となっております。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが639百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが60百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが1,553百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は2,819百万円（前年同期比853百万円減）となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、639百万円（前年同期比142百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が258百万円となった一方で、非資金費用である減価償却費ならびに減損損失をそれぞれ324百万円、550百万円計上したこと、法人税等の支払額228百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、60百万円（前年同期比140百万円減）となりました。これは主に、敷金・建設協力金等の回収によるもの286百万円、投資有価証券の取得による支出345百万円、投資有価証券の売却による収入が230百万円、有形固定資産の取得による支出194百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,553百万円（前年同期比1,453百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出880百万円、社債の償還による支出540百万円及び短期借入金の純減額880百万円があった一方で長期借入金の借入による収入700百万円あったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、国際情勢の変動、為替の不安定な動き等の懸念材料もありますが、個人消費は増加するものと思われまます。小売業界におきましては企業間競争はもとより、企業買収や合併による企業の拡大志向は一段と激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境のなか、当社といたしましては新規出店や店舗買収を含めたシェアの拡大とリユース商品の販売力の強化、人材育成、店舗運営力の強化に注力し収益の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高15,819百万円、経常利益670百万円、当期純利益224百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその予防に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

1 フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOKOFF」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、玩具や子供服等の子供用品のリユース販売をする「ビーキッズ」、中古スポーツ用品のリユース販売をする「ピースポーツ」、婦人服のリユース販売をする「ピーススタイル」の店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及びDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたり株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約では、競業禁止条項等が定められております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社、及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通り機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、中古書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

3 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圈内の個人顧客からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ビースポーツ、ビースタイル、複合業態店舗のメディアポリス店舗では店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員が顧客の自宅に出向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響する可能性があります。

4 「人財」の育成と確保について

当社では、積極的な店舗展開を考えておりますため、必要な人財の確保と早期の従業員育成が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人財育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人財の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後はパート・アルバイトの活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要なことと考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人財育成が当社の事業活動、企業業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 店舗展開について

当社は、「BOOKOFF」、「TSUTAYA」、複合業態店舗のメディアポリス店舗のカルチャー事業やファッション事業を62店舗展開しております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。

今後、カルチャー事業店舗を中心に首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針ですが、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画通りに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

6 差入保証金について

当社の出店の大半は、賃借によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該保証金は、契約満了時に、また、賃貸借契約解除に伴い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。

7 法的規制について

① 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度です。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売や中古書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

② 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

なお、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

③ レンタル事業における著作権について

T S U T A Y Aのレンタル事業は、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタル事業は、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、当社では学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、厚生年金適用基準の拡大等が実施され場合には、当社が負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

8 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績の如何によりましては、減損処理が必要となる可能性があります、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,126,193		3,174,764		
2 売掛金		72,926		85,996		
3 商品		1,755,760		1,794,725		
4 前渡金		116		251		
5 前払費用		181,768		172,087		
6 繰延税金資産		65,381		80,297		
7 短期貸付金		1,400		7,128		
8 1年以内返還予定 建設協力金	※1	178,517		156,860		
9 その他		37,405		44,743		
10 貸倒引当金		△1,613		△7,908		
流動資産合計		6,417,856	37.2	5,508,947	35.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	6,135,962		5,749,692		
減価償却累計額		3,990,664	2,145,297	3,965,770	1,783,921	
(2) 構築物		646,571		573,469		
減価償却累計額		494,830	151,740	460,362	113,107	
(3) 車両及び運搬具		8,155		7,741		
減価償却累計額		7,323	832	7,125	616	
(4) 工具、器具及び備品		1,293,471		1,346,205		
減価償却累計額		1,052,609	240,862	1,105,038	241,167	
(5) 土地	※2		3,569,830		3,419,678	
(6) 建設仮勘定			462		—	
有形固定資産合計			6,109,025		5,558,490	35.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権			158,255		63,052	
(2) 借地権			110		38	
(3) ソフトウェア			8,069		9,040	
(4) 電話加入権			15,833		14,103	
無形固定資産合計			182,268	1.0	86,235	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,290,603		1,366,250	
(2) 出資金		40,509		40,539	
(3) 長期貸付金		30,000		32,786	
(4) 破産更生債権等		—		100,150	
(5) 長期前払費用		54,532		54,430	
(6) 繰延税金資産		—		50,031	
(7) 差入敷金保証金		2,003,061		1,860,718	
(8) 建設協力金	※1	1,208,249		1,015,896	
(9) その他		48,921		64,598	
(10) 貸倒引当金		△117,854		△147,997	
投資その他の資産合計		4,558,023	26.4	4,437,403	28.4
固定資産合計		10,849,317	62.8	10,082,129	64.7
資産合計		17,267,173	100.0	15,591,077	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			290,672		204,539	
2			460,151		512,967	
3	※2		2,225,723		1,345,595	
4	※2		694,388		469,046	
5	※2		540,000		40,000	
6			419,820		333,621	
7			100,329		105,524	
8			111,700		256,566	
9			—		30,912	
10			15,062		12,485	
11			9,311		8,756	
12			76,679		69,051	
13			63,300		65,000	
14			7,276		8,813	
			流動負債合計	29.0	3,462,880	22.2
II 固定負債						
1	※2		560,000		520,000	
2	※2		355,257		516,211	
3			57,413		65,234	
4			101,370		112,180	
5			410,889		382,845	
6			97,684		—	
7			6,740		2,612	
			固定負債合計	9.2	1,599,083	10.3
			負債合計	38.2	5,061,964	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,546,671	14.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,705,505		—
資本剰余金合計			2,705,505	15.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			138,061		—
2 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		5,678			—
(2) 特別償却準備金		1,694			—
(3) 別途積立金		3,460,000	3,467,373		—
3 当期末処分利益			1,436,861		—
利益剰余金合計			5,042,296	29.2	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		369,245	2.1	—
V 自己株式	※4		△317	△0.0	—
資本合計			10,663,402	61.8	—
負債及び資本合計			17,267,173	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,546,671	16.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,705,505	
資本剰余金合計		—	—	2,705,505	17.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	138,061	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		—	—	3,254	
特別償却準備金		—	—	305	
別途積立金		—	—	3,460,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,382,974	
利益剰余金合計		—	—	4,984,596	32.0
4 自己株式		—	—	△317	△0.0
株主資本合計		—	—	10,236,456	65.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	292,656	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	292,656	1.9
純資産合計		—	—	10,529,112	67.5
負債純資産合計		—	—	15,591,077	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,435,868	100.0		15,677,294	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,797,520			1,755,760		
2 当期商品仕入高		9,031,085			9,302,857		
合計		10,828,606			11,058,617		
3 他勘定振替高	※2	—			18,484,517		
4 商品期末たな卸高		1,755,760	9,072,846	58.8	1,794,725	9,245,407	59.0
売上総利益			6,363,022	41.2		6,431,886	41.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		181,650			91,629		
2 販売用消耗品費		28,146			29,574		
3 広告宣伝費		240,692			224,535		
4 貸倒引当金繰入額		98,769			36,438		
5 売場陳列費		26,891			28,655		
6 地代家賃		1,089,176			1,071,064		
7 役員報酬		52,369			54,525		
8 給料手当		2,117,780			2,214,881		
9 賞与		173,892			172,426		
10 賞与引当金繰入額		63,300			65,000		
11 退職給付費用		29,017			28,938		
12 役員退職慰労引当金繰入額		24,740			10,810		
13 支払手数料		508,424			514,788		
14 減価償却費		312,089			258,790		
15 水道光熱費		247,392			245,093		
16 その他		934,646	6,128,979	39.7	993,433	6,040,585	38.5
営業利益			234,042	1.5		391,300	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,047			4,341		
2 有価証券利息		519			722		
3 受取配当金		5,854			18,933		
4 不動産等賃貸収入		839,927			814,255		
5 その他		136,519	986,869	6.4	136,160	974,413	6.2
V 営業外費用							
1 支払利息		30,844			28,077		
2 社債利息		12,121			6,909		
3 社債発行費		5,850			—		
4 不動産等賃貸費用		700,827			660,785		
5 その他		4,844	754,487	4.9	15,813	711,584	4.5
経常利益			466,424	3.0		654,129	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		138,027		85,725		
2 賃貸契約解約益		—		7,500		
3 店舗営業譲渡益		—		71,186		
4 保険解約益		46,407	184,435	—	164,411	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※1	97,932		—		
2 リース資産除売却損		8,572		—		
3 減損損失	※3	—		550,331		
4 賃借契約解約損		—		10,000		
5 役員退職慰労金		221,178		—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		76,630		—		
7 保険解約損		4,577	408,892	—	560,331	3.6
税引前当期純利益			241,968		258,209	1.6
法人税、住民税 及び事業税		243,914		358,000		
法人税等調整額		△ 53,686	190,227	△111,145	246,854	1.5
当期純利益			51,740		11,355	0.1
前期繰越利益			1,385,121		—	
当期末処分利益			1,436,861		—	

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (53期利益処分)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (53期利益処分)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (53期利益処分)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
圧縮積立金						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高(千円)	138,061	5,678	1,694	3,460,000	1,436,861	5,042,296	△317	10,294,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
固定資産圧縮積立金の積立 (53期利益処分)	—	862	—	—	△862	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (53期利益処分)	—	△2,974	—	—	2,974	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△312	—	—	312	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (53期利益処分)	—	—	△769	—	769	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△618	—	618	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	11,355	11,355	—	11,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△2,424	△1,388	—	△53,887	△57,700	—	△57,700
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	369,245	369,245	10,663,402
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
固定資産圧縮積立金の積立 (53期利益処分)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (53期利益処分)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (53期利益処分)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	11,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△76,589	△76,589	△76,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△76,589	△76,589	△134,289
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		241,968	258,209
減価償却費		404,949	324,505
減損損失		—	550,331
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		97,912	36,438
賞与引当金の増減額 (減少: △)		15,934	1,700
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		9,524	7,821
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		101,370	10,810
受取利息及び受取配当金		△10,422	△ 23,997
支払利息		30,844	28,077
社債利息		12,121	6,909
投資有価証券売却益		△138,027	△ 85,725
有形固定資産除却損		97,932	—
店舗営業譲渡益		—	△ 71,186
保険解約益		△46,407	—
売上債権の増減額 (増加: △)		14,351	△ 13,070
たな卸資産の増減額 (増加: △)		41,760	△ 57,450
仕入債務の増減額 (減少: △)		△106,999	△ 33,317
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△67,652	43,942
その他		110,975	△ 97,341
小計		810,134	886,656
利息及び配当金の受取額		9,910	16,925
利息の支払額		△41,783	△ 35,679
法人税等の支払額		△281,743	△ 228,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,518	639,130
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△21	—
定期預金の払戻による収入		114,032	98,293
営業譲渡による収入		—	95,490
有形固定資産の取得による支出		△114,290	△ 194,025
有形固定資産の売却による収入		—	12,000
有形固定資産の除却に係る支出		△8,572	—
投資有価証券の取得による支出		△298,810	△ 345,012
投資有価証券の売却・償還による収入		160,807	230,163
敷金保証金の差入による支出		△41,403	△ 78,440
敷金保証金の返還による収入		319,790	286,139
保険解約による収入		105,041	—
その他		△34,917	△ 43,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,656	60,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		533,607	△ 880,127
長期借入れによる収入		200,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△1,018,364	△ 764,388
社債の発行による収入		294,150	—
社債の償還による支出		△40,000	△ 540,000
配当金の支払額		△69,111	△ 68,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,718	△ 1,553,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		598,456	△ 853,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,044,111	3,672,900
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,331	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,672,900	2,819,764

⑤ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,436,861
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮積立金取崩額		2,974	
2 特別償却準備金取崩額		769	3,744
合計			1,440,606
III 利益処分額			
1 配当金		69,055	
2 圧縮特別積立金繰入額		862	69,918
IV 次期繰越利益			1,370,688

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>商品 衣料品 ……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>長期前払費用 ……同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当事業年度において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間で配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に発生した24,740千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ24,740千円減少し、税引前当期純利益は101,370千円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>②ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益は43,715千円、経常利益は63,594千円増加し、税引前当期純利益は486,736千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,529,112千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前事業年度1,418千円)につきましては、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,674千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																								
<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">130,723千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,615,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,187,868千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額300,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">24,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">9,207,753株</p> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p> <p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、369,245千円あります。</p>	1年以内返還予定建設協力金	10,695千円	建設協力金	130,723千円	建物	629,096千円	土地	2,736,259	投資有価証券	249,845	計	3,615,200千円	短期借入金	395,723千円	1年以内返済予定長期借入金	491,888	長期借入金	300,257	計	1,187,868千円	<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">170,332千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">582,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,577,006千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,337,452千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額260,000千円に担保を供しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	1年以内返還予定建設協力金	14,804千円	建設協力金	170,332千円	建物	582,628千円	土地	2,725,952	投資有価証券	268,425	計	3,577,006千円	短期借入金	995,595千円	1年以内返済予定長期借入金	205,886	長期借入金	135,971	計	1,337,452千円
1年以内返還予定建設協力金	10,695千円																																								
建設協力金	130,723千円																																								
建物	629,096千円																																								
土地	2,736,259																																								
投資有価証券	249,845																																								
計	3,615,200千円																																								
短期借入金	395,723千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	491,888																																								
長期借入金	300,257																																								
計	1,187,868千円																																								
1年以内返還予定建設協力金	14,804千円																																								
建設協力金	170,332千円																																								
建物	582,628千円																																								
土地	2,725,952																																								
投資有価証券	268,425																																								
計	3,577,006千円																																								
短期借入金	995,595千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	205,886																																								
長期借入金	135,971																																								
計	1,337,452千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 70,251千円 構築物 9,556 工具、器具及び備品 9,038 ソフトウェア 205 長期前払費用 308 建物解体費用 8,572 合計 97,932千円 —	— ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品営業譲渡分 18,484千円

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																								
—	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗</td> <td>199,219</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>焼津店(静岡県焼津市)他15店舗</td> <td>340,142</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県沼津市足高</td> <td>10,969</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>550,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">307,245千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">34,717千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗	199,219	転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	340,142	遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969	合計			550,331	建物	307,245千円	構築物	25,295千円	工具、器具及び備品	33,368千円	土地	138,968千円	営業権	34,717千円	借地権	72千円	電話加入権	1,729千円	長期前払費用	3,788千円	その他	5,145千円	合計	550,331千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
営業店舗	建物等	仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗	199,219																																						
転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	340,142																																						
遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969																																						
合計			550,331																																						
建物	307,245千円																																								
構築物	25,295千円																																								
工具、器具及び備品	33,368千円																																								
土地	138,968千円																																								
営業権	34,717千円																																								
借地権	72千円																																								
電話加入権	1,729千円																																								
長期前払費用	3,788千円																																								
その他	5,145千円																																								
合計	550,331千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,126,193千円	現金及び預金勘定 3,174,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△453,293千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△355,000千円</u>
現金及び現金同等物 3,672,900千円	現金及び現金同等物 2,819,764千円
—	2 営業の譲渡により減少した主な資産の内訳 カルチャー事業1店舗を営業譲渡したことにより減少した主な資産の内訳は以下のとおりであります。
	流動資産
	たな卸資産 18,484千円
	固定資産
	有形固定資産 2,732千円
	無形固定資産 3,232千円
	投資その他の資産 186千円
	計 <u>24,636千円</u>

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,552</td> <td style="text-align: right;">53,576</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> <td style="text-align: right;">94,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,852</td> <td style="text-align: right;">32,286</td> <td style="text-align: right;">582</td> <td style="text-align: right;">45,721</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,699</td> <td style="text-align: right;">21,289</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> <td style="text-align: right;">48,636</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,552	53,576	8,229	94,358	減価償却累計額相当額	12,852	32,286	582	45,721	期末残高相当額	19,699	21,289	7,647	48,636	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,918</td> <td style="text-align: right;">48,786</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> <td style="text-align: right;">82,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,391</td> <td style="text-align: right;">37,341</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> <td style="text-align: right;">51,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,527</td> <td style="text-align: right;">11,039</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> <td style="text-align: right;">30,557</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	25,918	48,786	8,229	82,934	減価償却累計額相当額	12,391	37,341	2,239	51,972	減損損失累計額相当額	—	404	—	404	期末残高相当額	13,527	11,039	5,990	30,557
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	32,552	53,576	8,229	94,358																																										
減価償却累計額相当額	12,852	32,286	582	45,721																																										
期末残高相当額	19,699	21,289	7,647	48,636																																										
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	25,918	48,786	8,229	82,934																																										
減価償却累計額相当額	12,391	37,341	2,239	51,972																																										
減損損失累計額相当額	—	404	—	404																																										
期末残高相当額	13,527	11,039	5,990	30,557																																										
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																													
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,885千円	1年超	30,751千円	計	48,636千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	16,313千円	1年超	14,437千円	計	30,751千円	リース資産減損勘定の残高	193千円																													
1年以内	17,885千円																																													
1年超	30,751千円																																													
計	48,636千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年以内	16,313千円																																													
1年超	14,437千円																																													
計	30,751千円																																													
リース資産減損勘定の残高	193千円																																													
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,898千円	減価償却費相当額	32,898千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,674千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,674千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	17,674千円	リース資産減損勘定の取崩額	211千円	減価償却費相当額	17,674千円	減損損失	404千円																															
支払リース料	32,898千円																																													
減価償却費相当額	32,898千円																																													
減価償却費相当額及び減損損失																																														
支払リース料	17,674千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	211千円																																													
減価償却費相当額	17,674千円																																													
減損損失	404千円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料	未経過リース料																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">780,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,663,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,443,526千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	780,276千円	1年超	3,663,249千円	計	4,443,526千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">697,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,034,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,731,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	697,298千円	1年超	3,034,107千円	計	3,731,405千円																																	
1年以内	780,276千円																																													
1年超	3,663,249千円																																													
計	4,443,526千円																																													
1年以内	697,298千円																																													
1年超	3,034,107千円																																													
計	3,731,405千円																																													

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	306,687	912,943	606,256	267,541	740,725	473,184
② 債券	4,647	6,000	1,352	4,647	5,510	862
③ その他	31,231	52,834	21,603	220,045	258,194	38,149
小計	342,565	971,778	629,212	492,234	1,004,430	512,196
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	26,153	22,763	△3,390	118,563	102,417	△16,145
② 債券	100,000	97,640	△2,360	100,000	97,893	△2,106
③ その他	197,374	191,380	△5,994	158,897	154,346	△4,551
小計	323,527	311,783	△11,744	377,461	354,657	△22,803
合計	666,093	1,283,561	617,467	869,696	1,359,088	489,392

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

売却額 160,807千円 売却益の合計額 138,027千円 売却損の合計 22千円

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

売却額 126,994千円 売却益の合計額 85,725千円 売却損の合計 571千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,042	7,162
合計	7,042	7,162

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)				当事業年度 (平成19年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	103,640	—	—	—	103,403	—	—
合計	—	103,640	—	—	—	103,403	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

持分法投資損益

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	—	—	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
								当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	—	—	当社相談役	(被所有)直接4.9	—	—	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱メディアクリエイト(注)3	静岡県沼津市	429,215	マルチメディア複合カフェ	所有直接1.6	—	不動産賃貸	不動産賃貸(注)1	27,627	流動資産「その他」 流動負債「前受収益」 固定負債「預り保証金」	4,054(税込) 29,009(税込) 28,760(税抜)

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 ㈱メディアクリエイトは、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を直接保有している会社でありましたが、同社が平成17年3月31日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社役員及びその近親者が所有する議決権は過半数未満となったため、関連当事者に該当しなくなりました。従って取引金額につきましては関連当事者であった期間の金額、期末残高につきましては関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.9	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(株)シード代表取締役社長	—	店舗新設工事(注)3	8,571	—	—
				商品の販売(注)3	1,962	流動資産「売掛金」	2,060
		(株)アイティ・イニシアティブ代表取締役	—	ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4	6,395	流動負債「未払金」	840

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。

2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シードの代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

4 コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入超過額		減損損失
	45,917千円		184,161千円
	固定資産減価償却超過額		貸倒引当金繰入超過額
	42,912千円		61,206千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	40,750千円		45,096千円
	ツタヤポイント制度負担金否認額		固定資産減価償却超過額
	36,604千円		42,454千円
	賞与引当金		退職給付引当金
	25,446千円		26,224千円
	退職給付引当金		賞与引当金
	23,080千円		26,130千円
	未払事業税		たな卸資産評価損否認額
	14,676千円		21,503千円
	たな卸資産評価損否認額		未払事業税
	12,088千円		20,635千円
	その他		ツタヤポイント制度負担金否認額
	25,985千円		4,269千円
	小計		その他
	267,463千円		29,622千円
	評価性引当額		小計
	△48,524千円		461,304千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	218,938千円		△131,846千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		329,457千円
	△248,222千円		繰延税金負債
	圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	△2,397千円		△196,735千円
	特別償却準備金		圧縮積立金
	△621千円		△2,187千円
	繰延税金負債合計		特別償却準備金
	△251,241千円		△205千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	△32,302千円		△199,129千円
			繰延税金資産の純額
			130,328千円
	(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	65,381千円		80,297千円
	固定負債 繰延税金負債		固定資産 繰延税金資産
	△97,684千円		50,031千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.8%		2.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	12.2%		11.5%
	同族会社の留保金額に対する税額		同族会社の留保金額に対する税額
	3.5%		9.4%
	評価性引当額		評価性引当額
	20.1%		32.3%
	その他		その他
	△1.2%		△0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	78.6%		95.6%

退職給付関係

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,838千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,838千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,425</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△57,413</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△70,838千円	ロ 未積立退職給付債務	△70,838千円	ハ 未認識数理計算上の差異	13,425	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△57,413	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,291千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,291千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,056</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△65,234</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△77,291千円	ロ 未積立退職給付債務	△77,291千円	ハ 未認識数理計算上の差異	12,056	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△65,234												
イ 退職給付債務	△70,838千円																												
ロ 未積立退職給付債務	△70,838千円																												
ハ 未認識数理計算上の差異	13,425																												
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△57,413																												
イ 退職給付債務	△77,291千円																												
ロ 未積立退職給付債務	△77,291千円																												
ハ 未認識数理計算上の差異	12,056																												
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△65,234																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,936千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,177</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">18,840</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">29,017</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	6,936千円	ロ 利息費用	563	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	978	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,047	ホ 過去勤務債務の費用処理額	650	ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,177	ト 確定拠出年金への掛金支払額	18,840	退職給付費用 (ヘ+ト)	29,017	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">28,938</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	8,649千円	ロ 利息費用	708	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,150	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	11,508	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,430	退職給付費用 (ニ+ホ)	28,938
イ 勤務費用	6,936千円																												
ロ 利息費用	563																												
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	978																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,047																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	650																												
ヘ 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,177																												
ト 確定拠出年金への掛金支払額	18,840																												
退職給付費用 (ヘ+ト)	29,017																												
イ 勤務費用	8,649千円																												
ロ 利息費用	708																												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,150																												
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	11,508																												
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,430																												
退職給付費用 (ニ+ホ)	28,938																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p>																												

ストック・オプション等

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
1株当たり純資産額 1,158円13銭	1株当たり純資産額 1,143円54銭																				
1株当たり当期純利益 5円61銭	1株当たり当期純利益 1円23銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益(千円) 51,740</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 51,740</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <table border="1"> <tr> <td>貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)</td> <td>10,529,112</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)</td> <td>10,529,112</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式の発行済株式数(株)</td> <td>9,207,753</td> </tr> <tr> <td>普通株式の自己株式数(株)</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)</td> <td>9,207,422</td> </tr> </table> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>11,355</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>11,355</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(株)</td> <td>9,207,422</td> </tr> </table>	貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,529,112	普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	10,529,112	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	普通株式の発行済株式数(株)	9,207,753	普通株式の自己株式数(株)	331	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,207,422	当期純利益(千円)	11,355	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	11,355	普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,529,112																				
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	10,529,112																				
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—																				
普通株式の発行済株式数(株)	9,207,753																				
普通株式の自己株式数(株)	331																				
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,207,422																				
当期純利益(千円)	11,355																				
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																				
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,355																				
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422																				

重要な後発事象

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注の実績

当社は、生産受注は行っておりません。

(2) 販売実績

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カルチャー事業						
中古書籍類	3,201,133	20.7	3,289,198	21.0	88,064	2.8
レンタル	3,986,057	25.8	3,960,730	25.3	△25,327	△0.6
販売用CD・DVD類	2,153,105	14.0	1,973,247	12.6	△179,857	△8.4
ゲーム類	3,578,287	23.2	4,270,500	27.2	692,212	19.3
その他	720,475	4.7	714,328	4.5	△6,147	△0.9
小 計	13,639,059	88.4	14,208,004	90.6	568,944	4.2
ファッション事業	1,796,809	11.6	1,469,290	9.4	△327,518	△18.2
合 計	15,435,868	100.0	15,677,294	100.0	241,426	1.6

(注) カルチャー事業の「その他」の売上の主なものは、新刊本、文具等販売によるものです。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。